

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	94,992	I 流動負債	60,410
現金及び預金	22,417	支払手形	1,160
受取手形	6,884	買掛金	21,478
売掛金	29,094	短期借入金	1,036
有価証券	45	未払金	3,693
製品及び商品	17,985	未払法人税等	100
原材料	2,320	未払費用	17,330
仕掛品	7,805	前受金	342
繰延税金資産	7,333	預り金	1,029
その他流動資産	2,346	アフターサービス費引当金	73
貸倒引当金	△1,242	製品保証引当金	985
		子会社支援引当金	12,429
		延払未実現利益	653
		その他流動負債	98
II 固定資産	200,868	II 固定負債	94,721
有形固定資産	76,844	転換社債	24,317
建物及び構築物	14,754	長期借入金	6,220
機械及び装置	7,614	再評価に係る繰延税金負債	11,115
車輛運搬具	44	退職給付引当金	51,455
工具器具備品	5,019	役員退職慰労引当金	623
土地	48,940	預り保証金	988
建設仮勘定	471	負債合計	155,131
無形固定資産	191	資 本 の 部	
借地権	100	I 資本金	28,533
施設利用権	90	II 法定準備金	31,084
投資等	123,832	資本準備金	26,924
投資有価証券	34,749	利益準備金	4,159
子会社株式	50,557	III 再評価差額金	16,081
子会社出資金	7,917	IV 剰余金	64,237
長期貸付金	2,414	特別償却準備金	29
差入保証金	2,931	圧縮記帳積立金	2,184
繰延税金資産	24,917	買替資産取得特別勘定積立金	858
その他投資等	1,172	別途積立金	82,510
貸倒引当金	△827	当期末処理損失	21,344
		(うち当期損失)	(25,328)
		V 評価差額金	841
		VI 自己株式	△49
		資本合計	140,730
資産合計	295,861	負債及び資本合計	295,861

(注)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社関連会社株式……………総平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの……………総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・原材料・仕掛品……………後入先出法による低価法
(下記棚卸資産を除く。)
 - 営業所の商品……………最終仕入原価法による低価法
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異につきましては、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、当期末要支給額を計上しております。
尚、役員退職慰労引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。
- (6) 子会社支援引当金は、子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しており、当該子会社に対する債務保証に伴う損失見込額4,000百万円を含んでおります。
尚、子会社支援引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。
- (7) 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
- (8) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 108,365百万円
3. 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
 - (1) 再評価実施日 平成14年3月31日
 - (2) 事業用土地の再評価前の帳簿価額 21,742百万円
 - (3) 事業用土地の再評価後の帳簿価額 48,940百万円
 - (4) 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。
 - (5) 再評価差額金
再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を27,197百万円上回っており、当該再評価差額に対し、「再評価に係る繰延税金負債」11,115百万円を固定負債に計上し、16,081百万円を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
4. 資産の時価評価差額金に係る配当制限
貸借対照表の資本の部に計上されている評価差額金841百万円は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューター設備等があります。
6. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 7,925百万円 長期金銭債権 701百万円
 - 短期金銭債務 9,057百万円 長期金銭債務 1百万円
7. 重要な外貨建資産
 - 投資有価証券 603百万円 (50,000千台湾ドル他)
 - 子会社株式 30,949百万円 (278,420百万インドネシアルピア・52,050千米ドル他)
 - 子会社出資金 7,917百万円 (244,348千中国元・20,451千ユーロ他)
 - その他投資等 125百万円 (1,067千独マルク他)
8. 輸出受取手形割引高 5,075百万円
9. 保証債務 1,566百万円
10. 1株当たり当期損失 122円65銭
11. 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
 - 受取手形 1,249百万円
 - 支払手形 273百万円
12. 当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この評価の方法の変更により、その他の有価証券の評価差額金841百万円を資本の部に「評価差額金」として計上し、繰延税金負債(固定負債)581百万円は、繰延税金資産(固定資産)から控除しております。
13. 「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成13年9月12日法務省令第66号)に基づいて、当期より、自己株式を資本の部の末尾に表示しております。

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

経 常 損 益 の 部			
I	营 業 損 益 の 部		
	1. 売 上 高		316,742
	2. 売 上 原 価		247,821
			68,920
	3. 延 払 未 実 現 利 益		226
			69,146
	4. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		63,509
			5,637
	II 营 業 外 損 益 の 部		
	1. 营 業 外 収 益		
	受 取 利 息	84	
	受 取 配 当 金	1,587	
	そ の 他	455	2,127
	2. 营 業 外 費 用		
	支 払 利 息	595	
	そ の 他	639	1,234
			6,530
特 別 損 益 の 部			
I	特 別 利 益		
	1. 固 定 資 産 処 分 益	33	
	2. 諸 引 当 金 戻 入 額	573	
	3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,648	4,255
II	特 別 損 失		
	1. 固 定 資 産 処 分 損	1,301	
	2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	14,784	
	3. 子 会 社 株 式 評 価 損	6,555	
	4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	27	
	5. 子 会 社 支 援 引 当 金 繰 入 額	12,429	35,097
	税 引 前 当 期 損 失		24,312
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		100
	法 人 税 等 調 整 額		915
			25,328
	当 期 損 失		
	前 期 繰 越 利 益		4,810
	中 間 配 当 額		826
			21,344
	当 期 未 処 理 損 失		

(注) 子会社との取引高

売 上 高	162,324百万円
仕 入 高	84,272百万円
営業取引以外の取引高	4,887百万円